

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634



“復帰運動の多極化と混迷” (井川一ス
論文朝日ジャーナル 昭和24.8.10)
配布済

大臣	1部
大臣秘書官	〃
事務次官	〃
森外務審議官	〃
官弁長	〃
アメリカ弁長	〃
参事官	〃
安保課長	〃

復帰運動の多極化と混迷

沖繩からの便り

井川 一久

特集・基地と住民

「日米はイコール・パートナーだ、という甘い言葉が日本人の耳をくすぐっている。しかし、競争関係の自立経済面はともかく、軍事面では、日本はまだ完全な従属関係にある」といってよい。この三つの報告は、こうした日本の現実、基地にかかわる住民の心を、まざまざと示してくれる。



沖繩の「軍用地」の立ちはだかる。写真：いづれも米軍基地建設

「回復」の旗幟掲げ返還問題に関するお問合せの件、返事が大変に遅れまして申しわけありません。ご参考になるかどうか疑問ですが、現地で二年半をすごした人間の実感の範囲内でお答えします。第一のご質問は、現地の住民がどの程度の返還条件で満足するか、コンセンサスの基準はかかるものか、ということでした。私には、この設問自体が沖繩の現実には少々そぐわないように思えます。戦後二四年間、奇形化に奇形化を重ねた沖繩の社会、経済構造は、住民の心に本土の人びとの想像を絶する複雑さを与えています。矛盾のかたまりのようなもので、ご存じの通り、奇形化の主な原因は日本本土からの分離と沖繩本島の中・南部

沖繩の「安保紛争」

たとえば、沖繩では同一人物の心の中心に基地に対する反発と経済的利害の感情があります。しかもその度合いは、職業や居住地からくる基地と生活のかわりあいによって大きく左右されま

り、どのような措置がとられず不可能でしょう。現状に近い基地が施設返還後も残る、返還そのものに伴う経済的痛手もまたおぼやされたい、という事象すら考えられなかりありませぬ。いずれにしても住民多数が喜びを、迎えられる返還条件はありませぬ、従って、「この程度なら満足する」といふこともできない、むしろ感じます。

もったことでもあります。復帰高早論に傾いていますが、これは米施政の直接の受益者(基地依存の財界など)を代表して、本土には全く魅力を感じていないか、という事実を説明できません。その復帰高早論もあまり大っぴらではなく、もっぱら復帰協賛を避けるという形で現れてきたのです。

迫ることができるといふ野党側の自信、それと裁判移送問題が生んだ住民一般の反米感情は、①自民党が復帰高早論から少なくとも公式には復帰賛成に回った、②住民の多くが復帰それ自体ではなく、復帰の方式を問題にした、③基地反対のムードが強まった、という結果をもたらしました。

「争」と呼ばれたのは、まさにそのためです。それは「基地容認、積重ね(一体化)」の自民党路線と「基地反対、即時全面」の復帰協賛の対決でもありました。

「どの程度なら甘んじられるか」ということ、つまり「許容範囲」が問題です。あらゆる許容範囲個人差があるように、返還条件に關する住民の考え方も千差万別です。その考え方の違いは一月の日本会議が近づくとつれてひどくなっています。だが、この状況を理解してはいたくため、むしろこの数年間の復帰運動の歩みをきくと、返還してもらわなければならぬ、と

ところが六五年あたりから、事態は大きく変わりはじめた。その原因は、私見によると、第一に本土政府が返還問題にコミットする姿勢を示したこと、第二に大衆運動の激発です。本土政府は六五年の佐藤訪沖を機に「積重ね方式」(今の本土・沖繩一体化政策のほりです)をとるに、対球政府援助を大膽にふやす一方、森総務長官に教育権分離返還構想のアドバンスをあげさせるなど、かわかた積極的な態度をみせはじめました。この動きは住民の目に日本本土(相関)というものをクロースアップしてみせる役を果たしました。

六七年春、教職員会が初めて「基地反対、核基地撤去」の方針を打出したのについで、同会の影響下にある復帰協同同盟(スローガンをかかげ、それまで基地の船橋に離れなかつた社会大衆党まで含めた)野党側全体が「即時無条件全面返還」の旗印の下に急進化の道を歩みはじめた。その傾向をさらに促進したのが、六七年前半の教育公務員二法紛争です。

野党側は二分して沖繩自民党と対決しました。この争いは復帰の方式をめぐる野党の対立を激化的に激しいものになりました。この争いが「沖繩の安保紛争」と呼ばれたのは、まさにそのためです。

浮び上がる「復帰の原理」

基地容認と反対へ、また本土政府と反本土政府へ、急速に、しかもくっきり割れつつあった世論を、一時的に混濁させました。六七年六月ごろに投じられた下田駐米大使の「抜つき返還論」です。「抜つきを起めるなら早期復帰は可能」といふ、この争い論は、復帰運動の革新化に対する一種の緩和剤として作用しま

で「外相訪米反対」のスローガンをおろしたものでありますが、会場に現れたブウカードや各団体代表の演説は、訪米

「慰霊の日」が「反戦の日」に

六月五日の全軍労ストは基本的には賃上げ、解雇撤回という経済要求によるものでしたが、執行部がこれに反戦闘争の意味を与えていたことは、二・四ゼネスト回廊の不正を撤回する」などという、これらの発言からも明らかです。このストに対する米軍の「銃剣制圧」に抗議して、県労協と復協協はそれぞれ大会とデモ行進（前者は六月一〇日、後者は一六日）を催しましたが、いずれも軍用道路を占拠する形をとり、軍事基地の機能に打撃を与えることを最期からめらったものでした。全軍労支援を名とする反基地行動だっただけです。

この動きは六月三日の「慰霊の日」(沖縄協会の)行事にも波及しました。復協協はこの日を「反戦の日」と決め、嘉手納で県民大会を開いたのち同基地での道路封鎖にむかいました。一方、沖縄復協協の青年部と婦人部は、琉球政府主催の戦没者追悼式の前、平和祈願大会を開き、本土遺族代表団とともに(というより本土遺族代表団の青年たちを説得して)平和憲法の適用を訴え「核つき・自由使用の返還を断して許さなす」とする決議をしました。

に直接の反対を表明しないまでも、訪米に抗議、あるいは本土政府の交渉姿勢を頭ごなしにやっつけるものでした。

対)の立場をとったのに対し、本土側が「自動延長に再考を求め」ことを主張、後者の線で折合いました。慰霊の日にこれほどの政治色が加わったのは初めてで、沖縄復協協が自民党寄りの日本遺族会に対する不満を強めていることを示しているようです。同会青年部には教職員や官公労の活動家が多く、従って復協協主流の考え方が浸透しやすいのですが、これは沖縄協の個性が現地のあらゆる階層に及んでおり、そのことが世論の反基地傾向の一つの原因になっていることを物語っているようにも思えます。

他方、自民党は、復協協に代表される革新勢力主流とは全く逆の方向に動きました。革新側の捨てたナショナルイズムを拾いあげたのは同党です。選挙戦での丸を多用したことは前述しました。選挙前まで同党は安保と沖縄の関連をはっきり否定し、安保に言及することはほとんど皆無だったのですが、西銘総裁(主庶候補)をいなく主流派は、選挙直後から「安保堅持」の大宣伝を開始しました。同党は表面「本土並み基地」を主張してはいますが、主流派幹部の最近の発

言は例の「返還優先論」つまり事実上の基地全面容認に立戻っています。「本土並み」というのも絶対に本土並みでなければならぬという意味ではなく、本土並みに越したことはないという意味だ、と公言する向きもあります。立法院の同党議員団は五月二八日、愛知外相を激励する独自の代表団を本土へ派遣しました。

以上がこれまでの保守、革新両勢力の動向です。これだけ申し上げると、自民党は基地容認、安保堅持へ、革新側は基地撤去、安保廃棄へ、直接的にぐっすり分裂しているとお考えになるかもしれません。実はそれほど単純ではありません。近ごろ両陣営から出ているのは、新たな内部分裂、つまり全体としての多極化の傾向です。

崩れる革新の「一枚岩」

革新勢力内部の亀裂を最初示したのは、どこの通り二・四ゼネスト回廊をめぐる騒ぎです。社会、人民両党と官公労、自治労、教職員会など総評系系と

目される団体はスト決行を主張し、社大党と同盟系労組、全通など総評系系とみられる労組は回廊を主張しました。婦人連合会(本土の婦人会)も地場連に相当(など「超党派」の団体はスト決行でも回廊でもない「延期」をとるなど)を主張した。以上のいきさつは「いのちを守る県民共闘」加盟団体の間に相当な階層的判断の違いがあったことを物語っています。同時に、基地や復協協の条件をめぐる空勢の違いをも大きく示しているように思えます。屋良政権を支える革新「一枚岩」体制は、この瞬間から崩れはじめました。これ以後、革新内部のミソは、ことあるごとに表面化していきます。

三月の復協協総会では同盟系の労組(全職、全日海)が執行部の「基地撤去、安保廃棄」方針に最後まで反対し、退場によって採決に抗議しました。県労協執行部のメンバーは、この総会にほとんど顔を出しませんでした。方針は米反対という復協協執行部の愛知に対し、県労協と社大党、それに福連が疑問を呈しました。社大党と社会、人民両党の間に基地撤去反対か、安保廃棄反対かの違いが出てきたことはすでに述べた通りです。

社会、人民両党が安保と沖縄を一体のものと考えているのに対し、社大党は「沖縄問題を安保問題の中に埋没させてはならない」となっています。教職員会内部でも急進的な高教組と中小学校部会との間に対立があり、そのまた高教組の

内部に人民党とノンセクト・ラジカル(あるいは社会系)の争いがあり、中下部の間に管理職と平教職員争いがあります。官公労も然りです。学生界も例外ではありません。琉球大学を中心とする沖縄三大学の学生自治会は、これまで民青、革マルの暗闘の「お互いに関係なし」の態度で支えられてきました。二・四ゼネスト以後は両派が内ゲバ寸前の争いを繰返して、人民党までがこの争いに巻き込まれて「トロツキスト排除」のピラを出す騒ぎです。最近、革新勢力の一部には復協協一般に反対する一派までが現れてきました。



沖縄の魚市場でドル紙幣を露出する女性

持)や一体化を主張していますが、星立法院議長(元政調会長)や案江政調会長(元幹事長)ら松岡前総裁(前主席)にせざる旧主流派はほとんど安保を口にし、一部では西銘総裁に対する強い批判も聞かれます。経済界にもこの種の対立があり、現状維持(または「沖縄の経済的主体性」)派と本土便乗派が暗々の争いを展開しているのが現状です。

多極化はなぜ起ったか

多極化の主な原因は三つあるように思えます。第一は、もともと原因があったという事です。革新側が一枚岩があったとしても、何となくわかるようなわからないような、きわめて無限定な言葉です。主席

選挙の際の革新統一綱領は「平和条約第三案撤廃、憲法の即時適用、基地・安保反対」という形で一応の「存続解釈」を示していますが、これが革新諸派の本音ではなく、選挙前からすでに各派の基本的姿勢にかなりの違いがあったことは、これまでの説明でおわかりいただけると思います。

たえば社会、人民両党はナショナルイズムからは完全に脱却しているようにみえます(多少の残りもはありますが)、社大党の一部幹部にはなお濃厚に残っている。B52撤去要求の「いのちを守る県民共闘」は住民をかつてない幅広さで結集しましたが、これは決して政治的見解の統一ではなく、B52事故の生んだ、いわば「生理的ショック」による反基地の「気分」と行動(ゼネスト)の統一に過ぎません。ゼネストが挫折し、しかも選挙で生れた(つまり各派に政治的統一を強いてきた)屋良政権がその挫折に大きな後遺症を残した以上、各派の基本的な方針の違いが表面化するのはいずれも避けられないものでした。

勢力の反発は、即座に、これまた本土革新団体との結合となって現れました。沖田自民党が本土政府への信頼を呼びかけるの丸を押し立てるなら、こちらは本土と沖田の革新的連帯の旗(社会、人民両党の掲げは赤旗)で、というわけですが、本土の保守、革新両勢力の勢力拮抗も重なって、現地の民間団体の大半は本土向系団体の支配下に置かれることになりました。

多極化の第三の原因は、復帰が近づいたという事実です。六六年まではいつ復帰できるか、五年、一〇年単位の大ざっぱなメドさえええな、従って復帰運動のスローガンも単純なものでよかったです。復帰後のことを深刻に考える必要もなかったのですが、一昨年の日米会談以来、

農民、全軍労の二律背反

先に申し上げた通り、どのような形の復帰も、沖田社会に構造的ともいえる変化を及ぼすにはいけません。この変化の過程で相当数の住民がかなりの犠牲を強いられることも確実です。どういう質の、どの程度の犠牲が、いかなる住民層に強いられるかは、基地の態様を中心とする復帰方式と、復帰に伴う本土政府の経済措置によって大きく左右されます。住民の生活基盤はさまざま、基地や半独立国的経済体制への依存度も職業や居住地域によって異なります。本土に対する信頼度や「平和への願い」にも、体験や

復帰はついに現実の射程内に入ってきたとの印象が強まりました。今では住民の大半が、今秋の首相訪米で施政権返還の時期と基地の態様その他の返還条件に関する大ワケが決まると考えています。返還時期は早くも七三年、遅くも七五年、基地の態様はよく決まれば、安保の弾力的運用による実質的自由使用、悪くすると核つき完全自由使用という見通しが現地では有力です。

こうなると、どうしても住民は復帰後のことを考えざるをえません。何のために、どういう形で、どういう負担に帰るのか、帰ったあと住民の生活、物心両面への一体となるか、復帰の意味と利害が、住民意識をどうはじめたわけですか。

るが米軍に野菜やタマゴを納入している本島中部の農民は、基地の縮小や撤去に相対的な不安を示します。基地周辺の農民になると、その表情はさらに複雑です。米軍に土地を取上げられたら、あつて反基地の気持は強いのですが、亭主や息子が米軍勤務者、教員、役人、ホステスであり、米軍向け住宅の一戸や二戸位は持っているという兼業農家が多い。米軍の支払う地料にも魅力があるため、基地をめぐり物心両面のソロバン勘定も当然ややくこくなるわけです。

二つの復帰反対

経済界の思惑も多種多様です。もっぱら基地に依存してきた建築業者や機械修理、製材などの業者は、基地が現状通り維持され、現在の速度で増強される限り、復帰自体ではたいして打撃を受けませんが、物産税、酒類消費税など一因並みの保護税制や輸入規制措置に頼ってきた、いわば「体制依存」のビール、タバコ、鉄筋などの業者は、単に復帰するだけで相当な打撃をこうむることになります。後者が最も恐れているのは、本土の同種製品の流入です。

ビール会社は本土製品の半額という安い消費税のおかげで九〇％のシェアを維持してきたのですが、本土産のビールが本土並みの価格で流入すればひとたまりもありません。タバコ会社は当然、専売公社に相談されます。また低率の物品税で商売してきた外国製品の輸入業者や小売店が復帰の瞬間から大打撃を受けることは確実とみられています。基地と体制

の双方に依存している米軍相手のサービス業者(ホテル、レストラン、ホテルなど)になると、ドルから円への切り替えによって米兵の個人支出が抑制されるうえ、洋酒や肉類が格段に高くなり、復帰後一、二年のうちに採算分岐点を割り、半数は閉店せざるをえないといわれるほどです。

このような業種別の利害の差が、財界人や商人の考え方の違いを生んでいます。今期の琉球商議所の会頭選挙には、建築界の代表とビル会社の代表が立候補しました(後者は落選)とみて辞退)が、ここには陸軍式復帰(基地容認)に積極的に乗っかっていこうとする基地依存派と、最後までメドをこねて有利な返還条件(長期の保護措置など)を得ようとする体制依存派の対立がはっきり現れています。

部や総務府の役人としきりに接触してはいますが、米端の業者の多くはこの行き方に反発しています。

復帰反対といえ、教職員会、県労協、マスコミ共闘会議など革新団体の間にも少数ながら同じ声があがっています。復帰協流派は「即時復帰を要求するが、基地は容認しない」というのが、この少数派は「基地容認の復帰には反対する」というのです。言葉は似ていても態度は決定的に違います。言葉は明らかに復帰より反戦を重視しています。ごく最近のことですが、マスコミ関係者などの間には「同一民族が同一国家を形成するという理屈は特殊日本(島国)的だ。沖田には日本の一県であることを拒否する権利がある。復帰とは実は日本による沖田の併合であり、併合される側は最大限の要求をつきつける資格を持

つ。従って沖田住民が復帰を拒む場合、それはあくまで主体的な決断であらう。それら、その最低の要求(この場合は基地撤去など)すら満たさない復帰には全く意味がない」と主張する分子がふえてきたことも注目されます。一復帰の意味の一つは自治権の回復にある。米側が大きい政治的後退し、そのあとを日本政府が埋めていらない、琉球政府には自主行動の自由があるが、復帰すれば本土府県並みに三期以下の自治となる。つまり異民族支配から同胞支配に移るだけだ」という考え方もあります。教育委員の選挙制から任命制への移行、教職員会への政治活動禁止といった本土並みへの恐れも手放さず、この種の考え方は今後無視できないものになりそうです。すでに地元紙には、このような地帯の言説がしばしば掲載されています。

せられるのではないかと不安も、復帰協流派にはあるようです。復帰に向けての経済体制づくりを看板とする(実質は不明)「国策産業」株式会社は日本自民党のあと押しで盛大に発足し(役員には沖田自民党の幹部が名を付されています)、七月一日からは日本政府機関の今週の日、が現地印刷を始めるというた具合で、日本政府と自民党が大々的な世論操作に乗り出す配があることも、復帰協のこの不安をかきたてているようにみえます。

問題は今後の屋良政権の出方です。同政権というより屋良主席個人の姿勢は、これからの世論動向にきわめて大きな影響を与えたとみられています。今のところ、その動きは必ずしも革新的ではありません。主席はもともイデオロギー的に尊敬するサンノナリストです。そのため革新三党や労組は早くから主席が日米政府に最終的には「まるめ」されるという懸念を抱いてきました。立法院での協政方針演説は即時無条件全面返還、基地反対、安保反対を正面に打出しており、主席本人の反戦意識(主席は沖田戦で長女を失っています)を振り向きもほとんどないのですが、その反戦意識と復帰の願望が十分に結びついてはいないのではないかと、というのが革新各派の見方です。

ばし示していません。与党三党の反対を押し切って日米経済問題の存続を認められたこと、琉球警察が本土政府の援助でモロツ用ガスを銃を装填するのに公式に反対しなかつたこと、外相訪米に際して激動電、福岡に際して感謝電を打ったこと、などがそれです。琉球政府はこのほか教職員会(主席の出身母体)の猛反対している宮古島のジェッド・パイロット訓練場設置(日本政府によるもの)に賛成し、さらに自民党系の国策産業会社(前述)の創立式にも祝辞を寄せるといったところまで「右傾」してきました。主席自身にいざと「行政担当者として超党派の態度をとる必要がある。しかし選挙のさいは統一綱領には忠実に従う」ということですが、このようなきさつからみる限り、革新三党や復協協は

夢物語のコンセンサス

以上のような次第で、返還条件に関するコンセンサスなどは今のところ全く考えられませんが、屋良主席は日米会談前に基地の態様について住民投票をするというプランを持っていますが、この投票の結果は恐らく住民意識の多様化を示すだけでしよう。いまはつきりいえるのは、過半数の住民が①基地反対と撤去要求の強い傾向があるか、ともかく基地の存在を基本的に認めていない、②復協後もまたも返還条件について我意を押し通すことなど、(革新三党)の用語では「平和的自立経済の

行部が不信感を抱き、ざりざりのところ本土政府の返還方針を受入れるのではなかないかと疑うのは当然といえるかもしれませんが、

社大党は不満ながらも同政権の行き方を大目に見ていますが、社会、人民両党や若手議員、労組員などの間には、あからさまな批判の声が次第に広がっています。革新三党の学生集団にいては、はつきり屋良政権の存在価値を否定しています。逆に保守系(婦人連合会、遺族連合会などの中高年齢層)や同盟系労組、公明会(本土の公明会の系列下にあります)などは同政権への信頼感を強めていようです。要するに屋良政権の「限民党」的性格は、秋の日米会談が近づくとつれて、復協運動の多様化と混迷に油を注いでいるわけです。

再建を求めている、ということだけですが、そこで「許容性」が問題になります。反基地や経済復興の「要求」はともかく、現実の「可能性」の問題として一体どのへんでガマンするの、ということ。極端にいえば、私は、どんな条件だろうと最終的には全住民がガマンする(させられる)ことになると思います。強大な日本国政府を相手にして、返還条件について我意を押し通すことなど、わずか一〇〇万の住民の力で到底不可能であり、またそのことをはかならぬ住民が十分に知っているからです。復協協が本土革新勢力の奮起に期待をかり、沖縄財界主派が本土政府や本土財界(沖縄財界とともに沖縄経済復興懇談会をつくっています)の恩恵にすがろうとするのはそのためといえるでしょう。この観点から、復協協は「今後の闘争の舞台は本土」と考え、ことしの四二八に約三〇〇人の代表団を東京へ送りましたが、その結果は四分五裂の党派争いの渦中にある本土革新勢力の頼りなきをみせつけられたのでした。復協協の混迷の原因は、この幻滅にもあります。

ただし、どんな条件でもガマンさせられるということは、最初から黙ってひきまがかることではありません。基地の自由使用を事実的に認めるような形での返還が決りてもすれば、革新三党(少なくともその旧部分)は基地に対する直接行動でその不満を表明するでしょう。ご存じの通り沖縄の基地は、その巨大さと有機的構成のゆえに、さわめて強固な力を持つています。内部に敵方の訓練拠点をかかえていろいろ、戦略上重要な施設がひかだして往々地味と密着しています。しかも基地の戦略中核といわれるだけに、この基地はすくなくとも体たがってきません。半ば一元化された通商網の破壊、送電線や水道の切断、軍事機密の露出である軍用道路の封鎖といった攻撃が住民側から加えられれば、沖縄基地の戦略機能は大幅に低下するわけです。全軍力を含

沖縄住民にとって、本土政府と日本自民党のシンボルです。住民は本土政府と聞けば佐藤首相を、日本自民党と聞けば佐藤首相を思い浮かべます。日本自民党内の右派系派閥(従って沖縄問題に対する姿勢の違い)や、この派閥を反映する日本政府の閣僚構成についてはほとんど知識をもたず、またあまり関心もありません。沖縄問題に初めて本格的にコメントし、これを日米交渉の場に持込んだのが佐藤政権である以上、これは当然の成行きてしよう。

沖縄住民に沖縄問題を政治問題として意識させたのは佐藤首相だったといえます。従ってこの問題に関する本土政府のあらゆる成功や失敗は、すべて佐藤首相の名に結びつきます。また沖縄自民党の人気は、同時に佐藤首相の人気でもあるといえようです(全く同じというわけではありません)。沖縄自民党が連携を深めたのは佐藤政権下の日本自民党であり、今なお前者は後者の方針に忠実なからです。住民は沖縄自民党の背後に佐藤首相の顔を見えています。その自民党は敗北し、今では世論調査によると社大党一党にも及ばぬ少数派です。

ところで佐藤政権の交渉方針と伝えられるもの(安保の強力的運用による「本土並み」基地)は、目下のところ住民過半数の反感を買っています。佐藤首相は下田駐米大使に、かつて核つき返還の構想を語らせ、みずからも国会答弁などでこの構想をおおせたという「前歴」

があり、また住民の多くは首相がB2問題や人権問題の処理にも消極的だったという印象を受けています。

沖縄住民が本土政府(以下がはたなく本土の人間一般)を評価する基準はたまた「沖縄に対して何をしようか(また「しよう」としたか)というところであって、その政権の内政上の功績や、あらゆる外交交渉につきまとう政治的困難はほとんど問題にされない、という感じがあります。そういう意味では池田前政権は「ほとんど何もしなかつた」ということでもっと非難されてしかるべきでしょうが、故池田首相にとっては幸いなこと、当時は沖縄問題が全くといっていいほど政治課題としては取上げられず、むしろ返還条件などは住民自身の意識にもはびいていませんでした。非難できるほどではない、本土政府がいなかつたわけではなく、沖縄自民党と日本自民党の仲も今はど密接ではなく、復協協は復協協で低姿勢の単純な要請を繰り返してました。

その後、復協協を中心とする革新勢力が、本土政府を「お願い」の対案ではなく、要求し批判する対象として意識しはじめたのは、ある意味では佐藤政権がこの問題を正面切って取上げた、つまり北緯三七度線のベールから顔を出したからといえるでしょう。池田政権は何もしなかつたから非難されず、佐藤政権はいろいろ努力したから(その努力の是非はともかく)非難される。佐藤首相にとっては全くおぼろの再といえるかもしれませ

能であり、またそのことをはかならぬ住民が十分に知っているからです。復協協が本土革新勢力の奮起に期待をかり、沖縄財界主派が本土政府や本土財界(沖縄財界とともに沖縄経済復興懇談会をつくっています)の恩恵にすがろうとするのはそのためといえるでしょう。この観点から、復協協は「今後の闘争の舞台は本土」と考え、ことしの四二八に約三〇〇人の代表団を東京へ送りましたが、その結果は四分五裂の党派争いの渦中にある本土革新勢力の頼りなきをみせつけられたのでした。復協協の混迷の原因は、この幻滅にもあります。

ただし、どんな条件でもガマンさせられるということは、最初から黙ってひきまがかることではありません。基地の自由使用を事実的に認めるような形での返還が決りてもすれば、革新三党(少なくともその旧部分)は基地に対する直接行動でその不満を表明するでしょう。ご存じの通り沖縄の基地は、その巨大さと有機的構成のゆえに、さわめて強固な力を持つています。内部に敵方の訓練拠点をかかえていろいろ、戦略上重要な施設がひかだして往々地味と密着しています。しかも基地の戦略中核といわれるだけに、この基地はすくなくとも体たがってきません。半ば一元化された通商網の破壊、送電線や水道の切断、軍事機密の露出である軍用道路の封鎖といった攻撃が住民側から加えられれば、沖縄基地の戦略機能は大幅に低下するわけです。全軍力を含

毒ガス事故への反応

「ウォール・ストリート・ジャーナル」が報じた神奈川ガス事故に対する住民の反応は、本土ではやや過大に考えられているようにです。屋良主席は米当局局に化学兵器の即時撤去要求を提議し、復協協は限民大会の開催をきめるといった具合で、報道直後の地元の記事は確かに活発